

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 6 月 12 日（金）、第 13 回の委員会が開かれました。

## 1 電気事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第 36 号）

・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）一橋大学名誉教授

山内弘隆君

一般社団法人送配電網協議会会長

関西電力送配電株式会社代表取締役社長

白銀隆之君

ENEOS Power 株式会社取締役副社長執行役員

香月有佐君

京都大学名誉教授

白井康之君

（質疑者）松下英樹君（自民）、河野義博君（中道）、東徹君（維新）、鈴木義弘君（国民）、牧野俊一君（参政）、河合道雄君（みらい）

・赤澤経済産業大臣、小森経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）細野豪志君（自民）、山田美樹君（自民）、若狭清史君（維新）、阿部司君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

（参考人に対する質疑）

### 松下英樹君（自民）

- （1）大規模電源の整備の担い手は既存事業者と新規参入事業者のどちらを想定しているかについての山内参考人の見解
- （2）大規模送電線について整備の必要性、資金調達環境の現状及び本改正案に期待する効果についての白銀参考人の見解
- （3）脱炭素電源の需要についての香月参考人の見解
- （4）電気保安業務について担い手人材の確保及びDX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた取組状況及び人材不足への今後の対応方針についての白井参考人の見解
- （5）電力需要が大幅に増加していくとの認識に至った時期及び将来の不足量の予測についての山内参考人の見解

### 河野義博君（中道）

- （1）一連の電力システム改革に対する山内参考人の受止め
- （2）発電所建設における適正な利潤の在り方についての山内参考人の見解
- （3）災害防止対策の追加等地元にもメリットがある外的要因を原因とする認定期間経過案件をFIT認定失効制度の適用除外とする必要性に対する山内参考人の見解
- （4）中長期市場が薄商いにならないための留意点についての山内参考人の見解

### 東徹君（維新）

- （1）安価な電力の安定供給に必要な方策についての山内参考人の見解
- （2）データセンターの建設に対応するための送配電設備の整備期間短縮の方策についての白銀参考人の見解
- （3）新電力会社が可能な限り安価で安定的に電力を供給するための対策についての香月参考人の見解
- （4）ペロブスカイト太陽電池の普及に当たっての安全上の留意点についての白井参考人の見解
- （5）今後の電力システム改革において取り組むべき課題についての山内参考人の見解

#### 鈴木義弘君（国民）

- (1) エネルギーの地産地消につながるスマートグリッドの考え方が第7次エネルギー基本計画に盛り込まれているか否かについての山内参考人の見解
- (2) スマートグリッド及びエネルギーの地産地消が本改正案に書き込まれていないことについての白銀参考人及び香月参考人の見解
- (3) 送配電設備に係る技術力の維持・向上に向けた人材育成の在り方についての各参考人の見解

#### 牧野俊一君（参政）

- (1) 1か所の大規模停電等による連鎖的かつ広域的な停電の発生防止に必要な取組についての山内参考人及び白銀参考人の見解
- (2) 山間部等で再生可能エネルギー発電設備が増えることによる災害リスクやメンテナンスコストが経営に与える影響についての白銀参考人の見解
- (3) 再生可能エネルギー発電のバックアップ電源としている自社の火力発電設備が出力を抑えた運転を行った際の損害・維持コストの補填についての香月参考人の見解
- (4) 風力発電及び太陽光発電の設備の設置部の土壌流出リスクについての白井参考人の見解
- (5) 事故の再発防止等に向け協力する責任を放棄して会社を倒産させる悪質な工事業業者への対応についての白井参考人の見解

#### 河合道雄君（みらい）

- (1) 電力小売全面自由化の現状についての山内参考人の見解
- (2) OCCTO（電力広域的運営推進機関）の中立性を担保するための制度上の留意点についての山内参考人の見解
- (3) 容量市場の価格上昇など外的要因の変化に対し、制度運営上注視すべき点についての山内参考人の見解
- (4) DXの活用が広がっていると白銀参考人が考えている場面
- (5) 送電事業者が将来の投資を進めていく上であるべきインセンティブについての白銀参考人の見解
- (6) 太陽光発電の保安業務における人材不足を受けたスマート保安技術と電気主任技術者等のすみ分けの見通しについての白井参考人の見解
- (7) スマート保安の推進に当たっての制度上のボトルネックについての白井参考人の見解
- (8) 電源を休廃止するに当たり配慮すべき点及び事業者の負担回避の在り方についての香月参考人の見解
- (9) 室蘭の系統蓄電池事業の取組状況、手応え及び課題等についての香月参考人の見解

（政府に対する質疑）

#### 細野豪志君（自民）

- (1) 本改正案
  - ア 発送電分離を含む電力システム改革についての赤澤経済産業大臣の評価
  - イ 地域内送電線等の整備に財政投融資を活用することとした理由
  - ウ 現時点での送配電事業者の投資余力についての認識
  - エ レベニューキャップ制度について第二規制期間の開始に向け物価上昇等の環境変化に対応する必要性及び赤澤経済産業大臣の見解

- (2) 青森県六ヶ所村の再処理工場の重要性についての赤澤経済産業大臣の認識
- (3) 核物質の保障措置
  - ア 国内における保障措置実施体制の評価及び今後充実させていくための取組
  - イ 保障措置業務を担う独立行政法人の新設の必要性についての総務省の見解
  - ウ 保障措置が独立行政法人通則法第2条第1項の規定に該当する業務であることの確認及び独立行政法人の新設は当該規定に基づき判断されることの確認
  - エ 独立行政法人の新設に向けた赤澤経済産業大臣の働きかけの必要性
- (4) 原子力規制庁の人事について、課長級未満の職位のノーリターンルールの見直しの必要性及び経済産業省からの人材確保の必要性に関する赤澤経済産業大臣の見解

#### 山田美樹君（自民）

電力システム改革の再検証、経済安全保障及びA I時代の国家戦略の観点を踏まえたエネルギー政策

- ア これまでの電力改革の流れを踏まえた本改正案の位置付け
- イ 財政投融资を活用した大規模電源整備に係る必要資金の貸付制度創設に至った問題意識及び支援対象並びに事業者の脱炭素電源への投資意欲を醸成する方策
- ウ 中東依存度低減への移行期間におけるGX推進と火力発電活用との整合性確保の方策
- エ ペロブスカイト太陽電池に関する資金面からの支援策
- オ 原子力発電施設の建て替えに必要な人材、サプライチェーン及び技術の維持確保に関する経済産業省の小委員会における議論及び巨額投資の推進に当たっての財政投融资の活用方針
- カ 中長期市場の意義及び果たすべき役割
- キ 系統や電源投資に係る中長期の投資規模の見込み及び初年度の投資額として財政投融资で措置された540億円の規模的妥当性
- ク 需要側が関わる形での電源確保及び電力会社の資金調達先の多様化の必要性
- ケ 電力システム全体を最適化する必要性

#### 若狭清史君（維新）

- (1) 供給力確保義務と市場整備スケジュールの整合性及び競争の公平性確保の観点からの本改正案への反映状況
- (2) 一般社団法人電力需給調整力取引所への新規事業者の参入及び電源の休廃止に係る情報の取扱い
- (3) 地域間連携線の容量取引で生まれる値差収益について短期の消費者メリットと長期のインフラ投資のトレードオフを踏まえた消費者利益実現の見込次第
- (4) 地域間連系線の整備費用の回収方法
- (5) 北海道一本州間の直流送電を含めた大規模な送電網の整備にあたっての支援の在り方
- (6) ウィンドフォール・タックスの検討状況及びFIT制度による国民負担軽減の必要性
- (7) 太陽光発電設備の廃棄費用確保のための仕組みの必要性
- (8) 貸付制度の対象から除外される電源の範囲及び融資審査基準並びに財政投融资コスト管理指標を検討する必要性
- (9) 本改正案に関する省令の公布及び施行時期
- (10) 本改正案に基づく施策を推進する赤澤経済産業大臣の決意

#### 阿部司君（維新）

- (1) 小売電気事業の登録及び取消し
  - ア 登録審査における供給力・財務的要件に関する確認事項

- イ 休眠事業者の登録名義が悪用されている事案の把握状況及び登録取消措置の防止効果
- ウ 実体のない登録を防止するため登録取消基準と新規登録審査基準を一体運用する必要性
- (2) 蓄電池の事前安全確認
  - ア 蓄電池に関する第三者機関による事前安全確認制度の有無
  - イ 関係省庁と連携し事前安全確認制度導入の検討を進める必要性
- (3) 太陽光発電設備の安全性確保
  - ア 既に設置されている設備について撤退により製造事業者と連絡が取れない場合の事故原因究明体制
  - イ ペロブスカイト太陽電池の量産・国産化推進によるトレーサビリティ向上及び安全確保への取組方針
- (4) 太陽光発電及び蓄電池に使用されるパワーコンディショナーのサイバーセキュリティ
  - ア 太陽光発電や蓄電池のパワーコンディショナーに接続するシリアル通信機器及びシリアル通信・IP通信併載機器がJCSSTAR星1の取得義務化の対象となるかの確認
  - イ 既設機器の取扱い等について業界団体との協議及び周知を徹底し非中国製の機器への円滑な移行を後押しする必要性
- (5) 高レベル放射性廃棄物の最終処分
  - ア 文献調査の進捗状況及び国の関与状況
  - イ 最終処分実現に向け取り組む赤澤経済産業大臣の決意